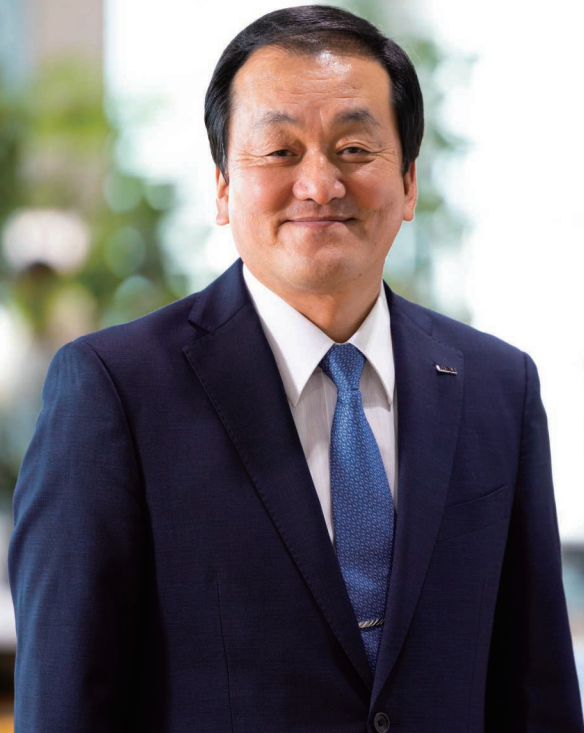


ID&E Letter

株主通信

2024年6月期 通期
2023年7月1日▶2024年6月30日

日本工営グループは、2023年7月に「ID&Eホールディングス株式会社」（日本工営に代わる東証上場会社）を設立し、持株会社体制（ID&Eグループ）に移行しました。



取締役代表執行役社長

新屋 浩明

2024年6月期は、過去最高水準の受注・売上・利益を達成。中期経営計画においてもさらなる企業価値の向上を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年6月期は、日本工営グループが持株会社体制（ID&Eグループ）へ移行した初年度であると同時に、前中期経営計画「Building Resilience 2024」（2022年6月期～2024年6月期）の最終年度でもありました。この3年間の振り返りを含めて、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申し上げます。

Q 2024年6月期の概況を教えてください。

受注高・売上収益・営業利益ともに過去最高水準を更新し、計画を達成することができました。特にコンサルティング

事業の防衛省関連の受注や、都市空間事業における英国建築設計会社BDP社の英国・カナダやインドでの受注が好調に推移し、受注高は、1,613億円（前期比15.9%増）となりました。売上収益は、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業のいずれも手持ちの案件が順調に推移し、1,589億円（前期比12.3%増）となりました。営業利益は、2021年に資本参加した企業の株式上場による有価証券評価益約21億円も加えて141億円（前期比132.3%増）となり、前年度を大幅に上回りました。

Q 前中期経営計画はどのような3年間でしたか。

ビジネス環境を振り返れば、地政学リスクの高まりやエネ

ルギー価格・建設資材を含む物価高騰、為替変動など不確実性の高い状況が継続しました。このような状況の中で、前中期経営計画「Building Resilience 2024」では、長期経営戦略の1stステップである「変革期」として、グループの強靱化を推進し、サステナブルな未来の共創に向けた基礎固めを行いました。組織再編による新体制の構築や主力3事業の成長、マトリクス経営の基盤となる地域統括責任者の設置、人財育成の基盤となるグローバルアカデミーの設立など、当初に設定した戦略において一定の成果が得られました。業績についても、受注高・売上収益は3年間で着実に増加し、特に売上収益は2021年6月期と比較して約35%増加しました。インフレや円安の影響により、収益面で苦戦する局面もありましたが、有価証券評価益などの一過性の特殊要因を除いた営業利益計画を最終年度に達成できたことは堅実な成長の証だと考えています。

Q 2025年6月期からスタートした中期経営計画についてお聞かせください。

新しい中期経営計画（2025年6月期～2027年6月期）は、長期経営戦略の2ndステップである「展開期」に位置付けられます。名称を「Building Growth 2027」としました。基本方針は「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」です。

2027年6月期数値目標

売上収益	営業利益	営業利益率	ROE
1,980億円	180億円	9%	12%

この度の中期経営計画を策定するにあたり、内外の環境変化を踏まえ、グループ経営方針を策定しました。第一に、経営理念に基づくID&Eブランドの体現です。ID&Eグループのブランド・品質の維持・向上に向けた努力を継続します。第二に、サステナビリティ経営のさらなる推進です。社会課題解決を事業とするID&Eグループにとって、サステナビリティは経営の中核であり、事業展開と一体不可分です。第三に、民間市場への本格参入です。公共市場が堅調なこの時期にこそ、さらなる成長が見込める民間市場への取り組みを強化します。これら3つの経営方針のもと、中期経営計画では以下の展開策を推進します。

展開策1. 成長に向けた改革

サステナブルな社会の実現に向けて複合化するニーズに対応するため、民間市場においてもID&Eグループのソリューションへの需要は高まっています。このため事業ポートフォリオマネジメントの強化により、経営資源の最適化と資本効率の改善を図ります。

展開策2. マトリクス経営の展開

持株会社体制のもとで、グループ経営体制を強化するために事業と地域のマトリクス経営を一層推進し、地域の市場動向に応じた事業ポートフォリオの最適化と収益の最大化を目指します。

展開策3. 人財・技術の進化

「人財」はID&Eグループのブランドとクオリティの源泉です。人財育成の共創プラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」を軸に、タレントマネジメントや教育研修等を強化し、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）およびWell-being経営を推進します。「技術」については、デジタル技術の開発と利活用をグループ横断

で推進し、業務効率化と新ビジネスの創出を通じて顧客満足度の向上に努めます。

Q 中期経営計画の初年度である2025年6月期の見通しを教えてください。

コンサルティング事業においては、日本工営を中心に、国内市場では大規模災害対策や防衛事業等でシェア拡大を、海外市場では稼働率の向上や生産構造の見直しなどにより収益性向上を図ります。また、国内外ともに民間事業の拡大やAI・自動設計の活用による生産性向上を目指します。都市空間事業においては、日本工営都市空間が生産体制の強化、大規模面開発事業などの市場開拓ならびにコスト構造の見直しによる経営基盤強化に取り組み、BDP社がグループ各社との協業等によりAPAC（アジア大洋州）・北米での展開強化に努めます。

エネルギー事業においては、日本工営エナジーソリューションズを中心に蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業の拡大と水力発電関連部門の集約による製造事業の付加価値向上を推進します。

これらの取り組みを推進することで、2025年6月期業績予想は、売上収益1,650億円（前期比103.8%）、営業利益は2024年6月期における特殊要因の反動により122億円（前期比86.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益73億円（前期比75.4%）としています。中期経営計画の3年間に弾みをつけるためにも、まずは初年度の確実な計画達成を目指してまいります。

2025年6月期 業績目標

受注高	1,680億円	(+4.1%)
売上収益	1,650億円	(+3.8%)
営業利益	122億円	(-13.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	73億円	(-24.6%)

※カッコ内は対前期増減比を示しています。

Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

長期経営戦略「ID&Eグローバル戦略2030」では、ID&Eグループを10年間でグローバルに存在感のあるレベルへと着実に高めていくことを計画しています。

前中計経営計画の3年間は、この成長軌道に沿って業績を拡大させることができました。3年間の強靱化策で得られた成果を礎として、新たな中期経営計画では、さらなる収益性の拡大を目指します。「コンサルティング事業」「都市空間事業」「エネルギー事業」という三本柱の持続的な成長はもちろん、サステナビリティ経営の推進や民間市場への展開などを積極的に推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きID&Eグループへのご理解と格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Building Growth 2027

ID&Eグループは、企業価値向上のため、2025年6月期を初年度とする中期経営計画を策定し、社内外の環境変化を踏まえて、マテリアリティを改定しました。

現在推進中の長期経営戦略では「変革期」「展開期」「飛躍期」の3つのステップを定め、1stステップの「変革期」にあたる昨年度までの中期経営計画「Building Resilience 2024」においては、長期経営戦略を実現するための基盤整備を図るべく3つの強靱化策を推進しました。

本年度からは、強靱化策により構築した基盤を有効に活用する2ndステップの「展開期」と位置付け、中期経営計画「Building Growth 2027」を策定しました。

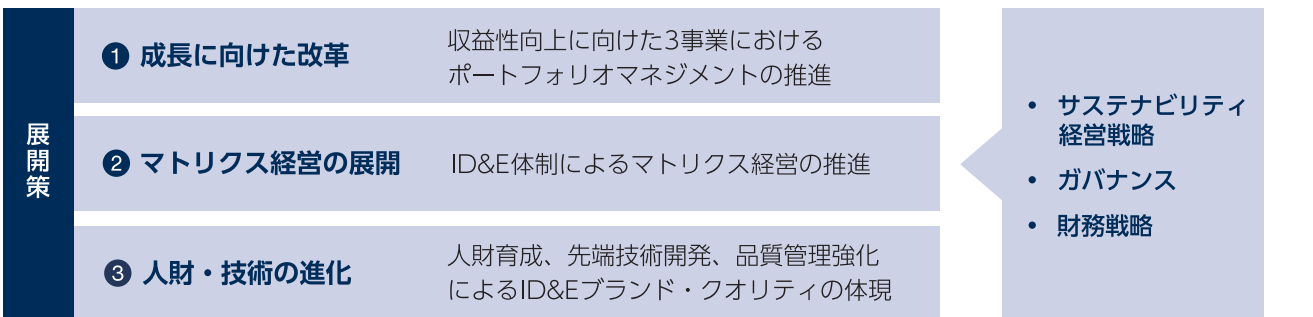
中期経営計画 Building Growth 2027 (2025年6月期～2027年6月期)

基本方針

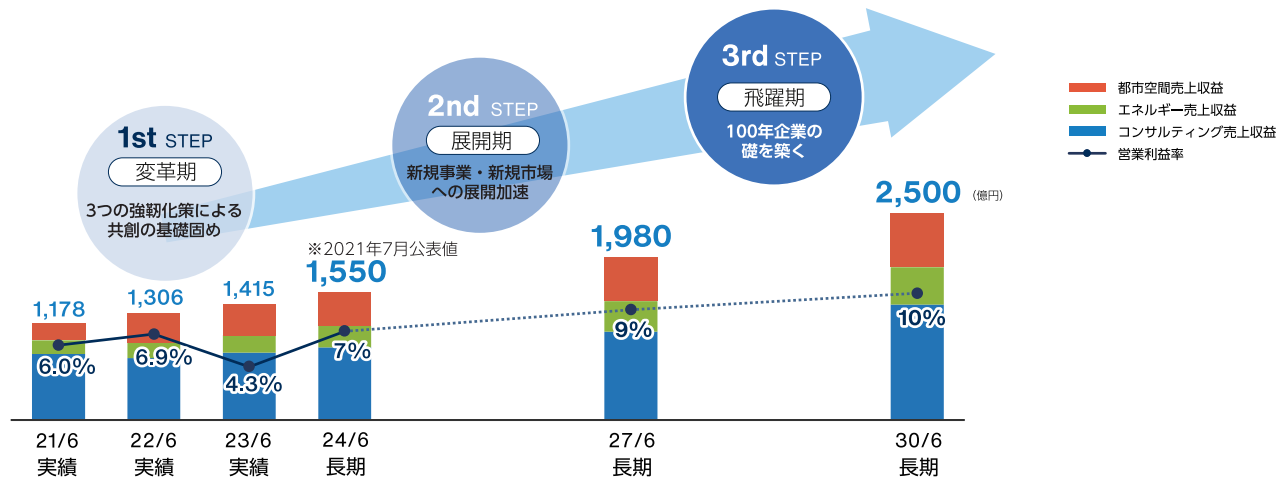
主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大

2027年6月期 数値目標

連結売上収益 1,980億円	営業利益 180億円	営業利益率 9%	ROE 12%
-------------------	---------------	-------------	------------



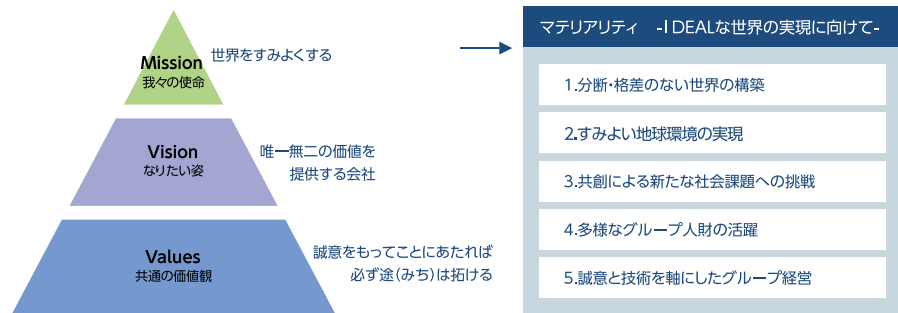
2021年に策定した長期経営戦略では、ID&Eグループを10年間でグローバルに存在感のある企業になることを計画しています。2030年のターゲット達成に向けて、経営・事業両面での取り組みを加速させてまいります。



マテリアリティの改定

ID&Eグループは、われわれを取り巻く経営環境を踏まえて持続的に成長し、目指す方向性を広くすべてのステークホルダーと共有するために、ミッション、ビジョン、バリューを制定しています。このミッションを達成するため、自らの強みを活かして優先的に取り組むべき5つの「マテリアリティ」を特定し、マテリアリティ全体を表すテーマを「IDEALな世界の実現に向けて」と設定しました。

ステークホルダーの皆さまとの連携を深めながらこれらのマテリアリティに取り組むことで、さまざまな社会課題の解決を通じて、理想の未来を創造していきます。



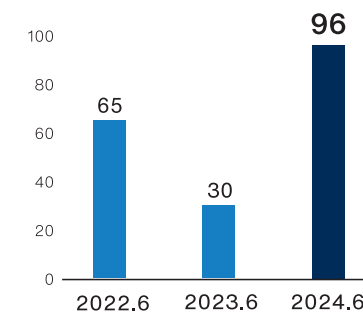
2024年6月期 連結決算ハイライト

2024年6月期は、受注高・売上収益・営業利益ともに好調、過去最高水準で推移しました。売上収益は、3セグメント(コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業)いずれも手持ち案件が順調に推移し増収となりました。営業利益はコンサルティング事業とエネルギー事業の本業の稼ぐ力が貢献し、特殊要因を除いた営業利益においても計画を達成しました。



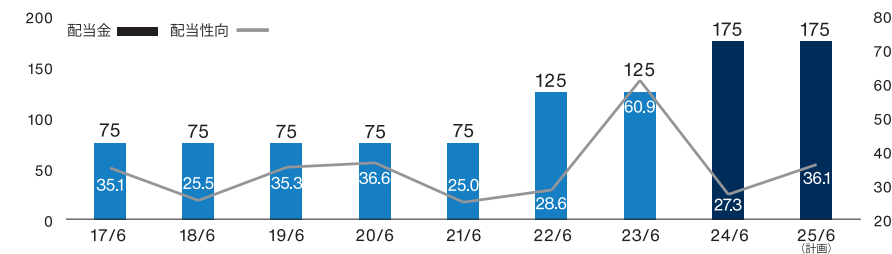
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)

96億円 (前期比212.8%増)



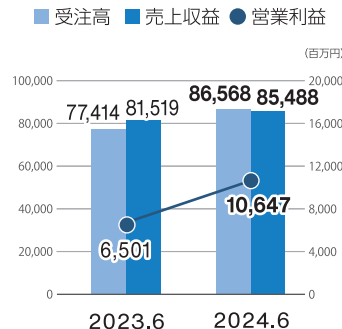
配当金 (円) / 配当性向 (%)

2024年6月期の配当は、業績を踏まえて予想から50円増額の1株当たり175円としました。2023年6月期実績から50円の増配で、過去最高の配当金となりました。また、2025年6月期の配当については、1株当たり年間配当金175円を予定しています。



セグメント別概況

コンサルティング事業

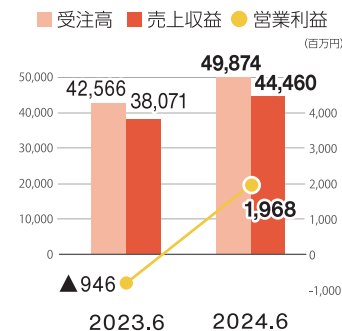


■ **受注高**: 国内の国土強靱化関連・防衛関連業務の受注が寄与し、前期比増となりました。

■ **売上収益**: 国内外とも手持ち案件が着実に進捗し増収となりました。

■ **営業利益**: 円安・インフレの影響で外注費等が増加し、利益の押し下げがありました。国内や現地法人がカバーし増益となりました。資本参加先の株式上場に伴う評価益は約21億円です。

都市空間事業

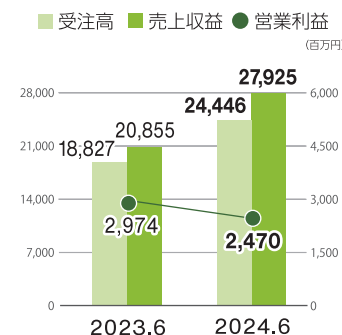


■ **受注高**: BDPグループの英国・カナダやインドでの大型受注が寄与し、前期比増となりました。

■ **売上収益**: 主にBDPグループにおいて手持ちの案件が順調に進捗し、増収となりました。

■ **営業利益**: BDPグループの売上増加が寄与し増益、黒字転換を達成しました。

エネルギー事業



■ **受注高**: レベニューキャップ制度による電力設備関連の更新需要により前期比増となりました。

■ **売上収益**: 手持ちの大型発電所案件が順調に進捗し増収となりました。

■ **営業利益**: 前年同様に当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等(約19億円)があった反動により減益となりましたが、売上増によるスケールメリットや、利益を生み出す体制へと改善が進み計画を達成しました。

ID&Eグループトピックス

ID&Eグローバルアカデミーを設立

「ID&Eグローバルアカデミー」を2024年7月1日に設立しました。ID&Eグループは2030年を見据えた長期経営戦略「ID&Eグローバル戦略 2030」の共創施策の一環としてID&Eブランドの体現に取り組んでいます。人財育成においてはグローバル人財育成、経営人財育成、DX人財育成を重点課題とし、ID&Eグループ全体で、“卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力とマネジメント力を持つ人財”の育成を目指します。ID&Eグローバルアカデミーは、ID&Eグループの全従業員がともに成長するための共創ラーニングエコシステムとして、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学習できる環境を提供していきます。



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/academy/>

第51回環境賞で「環境大臣賞」を受賞

日本工営と東京農業大学、日健総本社が共同で開発を進める「土壌藻類を活用した自然回復技術の実装」が、第51回「環境賞」において最高賞である「環境大臣賞」を受賞しました。土壌藻類を活用した自然回復技術は土壌藻類を土木資材として土砂災害跡地などに活用し、環境条件に合った自然な植生形成を促進する技術です。土壌藻類を土木資材として活用する例はこれまでなく、従来の自然侵入促進工と比べて安価で容易に利用することが可能です。



第51回環境賞 贈賞式(日刊工業新聞社撮影)

日経IR・個人投資家フェア2024に出展

2024年8月23日・24日に開催された「日経IR・個人投資家フェア2024」に出展しました。本フェアは上場企業と個人投資家が直接コミュニケーションを取ることができる日本最大級のIRイベントです。当社ブースでは、会社概要、プロジェクト紹介、新中期経営計画などを説明をするミニ説明会を2日間にわたり実施し、時には立ち見ができるほど多くの方々に参加していただきました。



当社ブースの様子

▶ ペルー共和国アマソナス州道路改良事業

日本工営および中南米工営の共同企業体は、日本初の政府間 (Government to Government) 契約スキームを用いたペルー共和国アマソナス州道路改良事業を受注し、2024年5月に署名式が行われました。本事業は、アマソナス州の既存地方道路 (214km) を対象とした道路改良事業であり、文化遺産や自然資源を保護しながら、地域住民とも共同して行っていく必要があります。観光客の移動、住民の生活を支える基盤として道路交通の重要性は非常に高く、本事業を通じて未舗装地域の舗装や物流の改善を目指します。



アマソナス州チャチャポヤス市での署名式の様子

▶ インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道事業

インドネシア国ジャカルタでは交通渋滞や大気汚染解消を目指し、MRT (大量高速輸送鉄道) 整備が日本の支援により行われています。ジャカルタ初のMRTである南北線は日本工営が計画・設計等を担い、2019年に部分開業しています。現在北側への延伸工事が施工中であり、日本工営は引き続き施工監理に従事しています。

ジャカルタ2本目のMRTとなる東西線 (全長80km超) の第1ステージの基本設計業務においても日本工営幹事の共同体 (JMCA) が担い、2024年1月に完了しました。



ジャカルタMRT東西線 駅周辺整備イメージ図 (JMCA 作成)

▶ 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

秋田県がDBO (設計・施工・運営) 方式を採用して公募した秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に対して、日本工営エナジーソリューションズが代表企業となるグループで落札しました。

本事業では、秋田臨海処理センターを拠点としたマイクログリッドを構築し、消化ガス発電、風力発電、太陽光発電で発電した再生可能エネルギーを蓄電池、エネルギーマネジメントシステム、水素製造利用設備等で需給バランスを調整しながら、公共施設群に直接供給します。



事業イメージ図

株式の情報

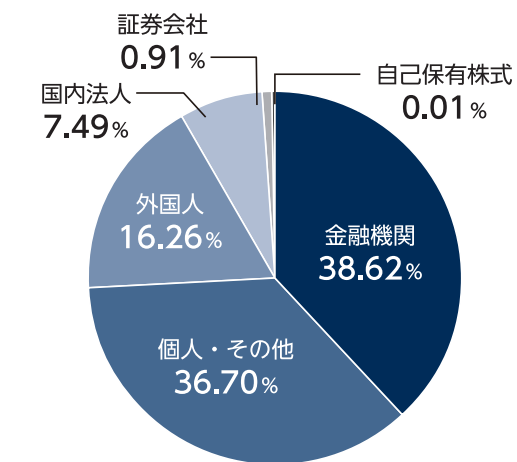
株主メモ

証券コード	9161
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。
公告掲載 URL	https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/stock/koukoku/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先またはお問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式 (100株未満の株式) の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所で受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

株式の状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式の総数	15,079,625株 (2024年6月30日現在)
株主数	7,836名

所有者別株式分布



大株主情報 (上位10名)

	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%) (※)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,918	12.72
2	ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,155	7.67
3	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	944	6.27
4	株式会社三菱UFJ銀行	739	4.91
5	明治安田生命保険相互会社	564	3.75
6	株式会社みずほ銀行	382	2.53
7	株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	330	2.19
8	RE FUND 107-CLIENT AC	317	2.11
9	GOVERNMENT OF NORWAY	304	2.02
10	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276	1.83

※ 四半期報告書、有価証券報告書と同様の表記としています (小数第三位を四捨五入)

コーポレートデータ

商号	: ID&E ホールディングス株式会社	従業員数	: 6,648名 (連結)
英文商号	: Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.	本社	: 〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
設立	: 2023年7月3日	事業内容	: 傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務
資本金	: 7,546百万円 (2024年8月16日現在)		

役員一覧 (2024年9月26日現在)

取締役	有元 龍一	取締役 (社外取締役)	市川 秀
取締役	新屋 浩明	取締役 (社外取締役)	日下一正
取締役	露崎 高康	取締役 (社外取締役)	小泉 淑子
取締役	蛭崎 泰	取締役 (社外取締役)	石田 洋子

株主さまアンケートご協力をお願い

株主の皆さまの声を今後のID&E Letterの編集やIR活動に反映するため、引き続きアンケートを実施いたします。当社に対するご要望をぜひお寄せください。同封のアンケートはがきにご回答いただき、ご返送ください。切手は不要です。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、個人投資家の皆さまに当社をよりご理解いただくための情報をお届けしています。ぜひご覧ください。



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

IRメール配信サービスのご案内

当社のIR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。適時開示情報、ニュースリリースなどをタイムリーにお届けいたします。投資家の皆さまをはじめ、当社の事業に興味・関心をお持ちの皆さまはどなたでも無料で登録可能です。



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/mail/>